

平成 21 年度 東京都エネルギー環境計画書等の公表について

環境局では、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）に基づき、都内に電気を供給する事業者から、CO₂ 排出係数の削減や再生可能エネルギーの導入を計画的に推進するための計画書や報告書の提出を受け、公表しています。

このたび、各電気事業者から提出された「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」がまとまりましたのでお知らせします。

電気のCO₂ 排出係数^{※1}を前年度より低減させたのは、全電気事業者 11 社^{※2}中、8 社でした。

◆ 全電源 CO₂ 排出係数^{※1} 等について

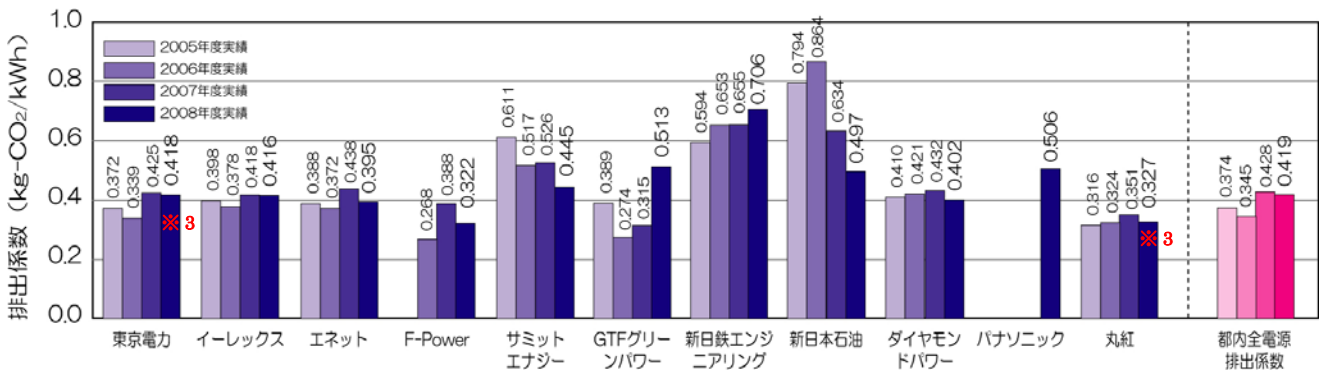


図-1 各電気事業者の全電源 CO₂ 排出係数

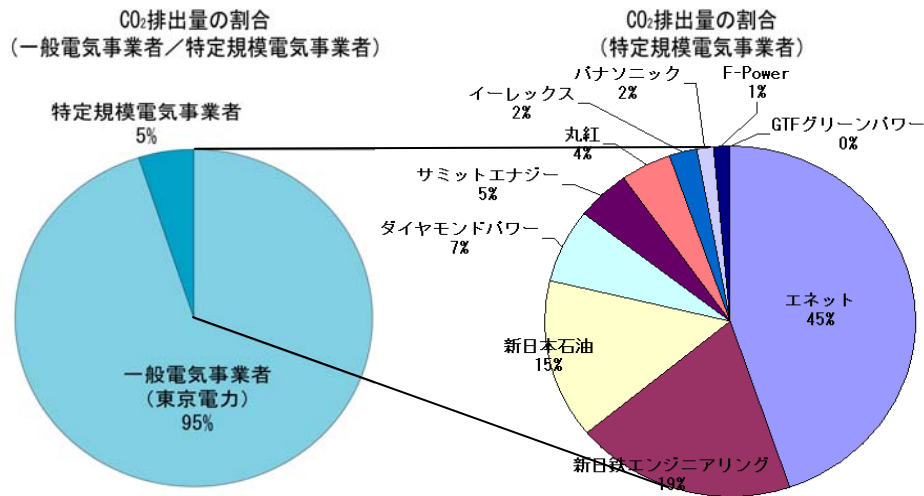


図-2 各電気事業者のCO₂排出量の割合

※1：図中の棒グラフは、東京都エネルギー状況報告書に記載されたCO₂ 排出係数で、提出前年度の実績値になっています。CO₂ 排出係数、電気の供給 1kWh あたりどれだけのCO₂ を排出しているかを示す数値で、都内に電気を供給する一般電気事業者の供給地域（東京電力株式会社の供給地域）について算出されたものです。

※2：株式会社 F-Power は平成 18 年度から、パナソニック株式会社は平成 20 年度から、東京都内に電気供給を開始していますので、各々、平成 17（2005）年度以前及び、平成 19（2007）年度以前の排出係数実績はありません。

※3：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、国が公表している京都メカニズムクレジット（償却分量）を反映した（調整後 CO₂ 排出）係数は、東京電力：0.332kg-CO₂/kWh 等となります。

【参考】 国による公表（環境省 HP） <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11956>

【問い合わせ先】

東京都都市地球環境部計画調整課
電話：03(5388)3403

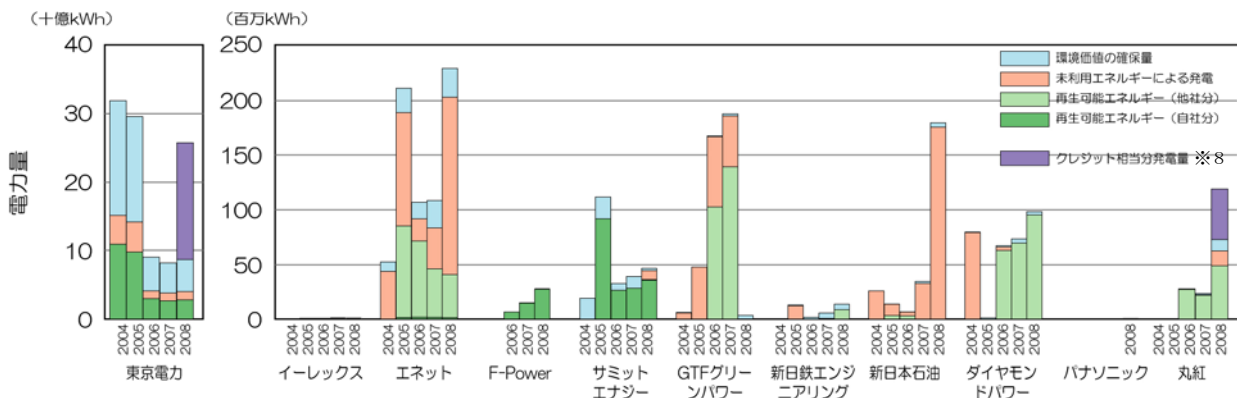
[電気事業者ごとのCO₂排出係数]

[CO₂排出係数【kg-CO₂/kWh】]

| 種別 | 電気事業者名 | 全電源 | | | | | |
|----------------|----------------------------|-----------|-----------|---------|----------------------|-----------|-------------|
| | | 2006年度実績値 | 2007年度実績値 | 2008年度 | | 2009年度計画値 | 2010年度計画値 |
| | | | | 計画値 | 実績値 | | |
| 一般 | 東京電力株式会社 | 0.339 | 0.425 | 0.425程度 | ※ ³ 0.418 | 0.418程度 | 1990年度比20%減 |
| 特定規模 の五十音順U | イーレックス株式会社 | 0.378 | 0.418 | 0.423 | 0.416 | 0.399 | 0.393 |
| | 株式会社エネット | 0.372 | 0.438 | 0.432 | 0.395 | 0.375 | 0.397 |
| | 株式会社 F-Power※ ⁴ | 0.268 | 0.388 | 0.300 | 0.322 | 0.361 | 0.344 |
| | オリックス株式会社※ ⁵ | — | — | — | — | 0.650 | 0.600 |
| | サミットエナジー株式会社 | 0.517 | 0.526 | 0.458 | 0.445 | 0.553 | 0.517以下 |
| | GTF グリーンパワー株式会社 | 0.274 | 0.315 | 0.677 | 0.513 | 0.540 | 0.540 |
| | 新日鉄エンジニアリング株式会社 | 0.653 | 0.655 | 0.655 | 0.706 | 0.675 | 0.750 |
| | 新日本石油株式会社 | 0.497 | 0.634 | 0.500 | 0.497 | 0.490 | 0.490未満 |
| | ダイヤモンドパワー株式会社 | 0.421 | 0.432 | 0.473 | 0.402 | 0.430 | 0.430 |
| | パナソニック株式会社※ ⁶ | — | — | — | 0.506 | 0.503 | 0.488 |
| | 丸紅株式会社 | 0.324 | 0.351 | 0.330 | ※ ³ 0.327 | 0.450 | 0.430 |

- ※4：株式会社 F-Power は、平成 21 年 4 月 1 日に株式会社ファーストエスコから事業継承を受けました。
- ※5：オリックス株式会社は、平成 21 年度から東京都内に電気供給を開始し、当年度にエネルギー環境計画書の提出がありました。
- ※6：パナソニック株式会社は、平成 20 年度から東京都内に電気供給を開始し、当年度にエネルギー状況報告書の提出がありました。

※⁷
[電気事業者ごとの地球温暖化に対する取組(再生可能エネルギーによる供給量等)]



- ※7：電気事業者による地球温暖化に対する取組には、火力発電所の高効率で安定した運転等による資源の効率的な利用や、再生可能エネルギーによる発電や環境価値の確保等による取組があります。
- ※8：クレジット相当分発電量とは、京都メカニズムクレジット（償却分）量（※3参照）に、各電気事業者ごとのCO₂排出係数を掛け、電力相当量としたものです。

電気事業者ごとに電気的环境性能について詳しくまとめた「東京都エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書集計結果報告書(2009年度版)」及び制度の概要、CO₂排出係数の算定方法、様式の記載方法等について詳細に解説した「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」をHP上で掲載しております。

◆ 詳しくはこちら → URL: <http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/sgw/energy/kouhyou.html>